

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,004,896	負 債 合 計	1,007,079
現金・預金	532,671	流 動 負 債	845,742
受取手形	31,766	支払手形	342,534
売掛金	629,814	買掛金	107,791
電子記録債権	419,346	未払加工費	287,758
製品	41,885	未払費用	15,279
原材料	255,367	預り金	1,989
仕掛品	52,794	未払法人税等	2,188
繰延税金資産	37,521	未払消費税	8,286
その他	16,263	品質保証引当金	43,499
貸倒引当金	△ 12,535	賞与引当金	36,414
固 定 資 産	281,188	固 定 負 債	161,337
有形固定資産	184,640	退職給付引当金	119,979
建物・構築物	49,789	役員退職慰労引当金	41,357
建物附属設備	16,412		
機械・装置	20,502		
車輛・運搬具			
工具・器具・備品	2,444		
土地	95,492		
無形固定資産	12,322		
ソフトウェア	12,322		
投資その他資産	84,225		
投資有価証券	22,721		
繰延税金資産	61,453		
保証金	50		
資 産 合 計	2,286,085	純 資 産 の 部	
		純 資 産 合 計	1,279,005
		株 主 資 本 計	1,279,005
		資 本 金	36,000
		利 益 剰 余 金	1,243,005
		利 益 準 備 金	9,000
		その他利益剰余金	1,234,005
		別 途 積 立 金	750,000
		繰越利益剰余金	484,005
資 産 合 計	2,286,085	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,286,085

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

・ 製品・・・売価還元法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料・・・最終仕入原価法

・ 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・従業員（役員を含む）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額（自己都合＝会社都合）を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 品質保証引当金・・・将来における製品のメンテナンス費用の支出に備えるため、翌期以降の費用見込額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

平成29年3月末日における発行済株式数 普通株式 720,000株

3. その他の注記

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。